

別冊

【発注説明書】

1 委託業務内容

各労働基準監督署・公共職業安定所に係る庁舎日常清掃業務委託
別紙「一覧表」のとおり

2 仕様等

(1) 委託業務を実施する場所

別紙「一覧表」のとおり

(2) 委託する作業内容、実施日及び実施時間

ア 作業内容等

別紙「仕様書」のとおりとする。

イ 報告・検査

受託者は、実施日の作業が終了した都度、委託者に報告し検査を受けなければならない。

ウ 支払方法

受託者は、実施した月の実績を月末で締め、契約単価を基に計算した請求書を作成し、翌月 10 日までに委託者に対して請求するものとする。なお、消費税額等は外税方式とし、請求金額（契約単価を基に計算した額）に 100 分の 10 を乗じた額とする。

3 契約期間

契約期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

4 その他

- (1) 提出する見積書は、別紙様式1によることとし、別紙様式2の自己申告書及び誓約書も併せて提出するものとする。
- (2) 見積書に記載する1回当たりの単価の金額は、消費税を抜いた金額とする。なお、月別委託金額（消費税込）は、1回当たりの単価に月別実施予定回数を乗じて、更に消費税を加え積算するものとする。
また、1回当たりの単価は、必要経費（用具及び資材を含む諸経費・事務費等）を含むものとする。
- (3) 契約期間中に最低賃金法による最低賃金の改定によって、当該委託業務の履行確保に支障が生じることのないよう十分配慮するものとする。
- (4) 本件に当たり不明な点等は、見積公告に記載されている問合せ先へ連絡するものとする。

【見 積 書】

(に係る庁舎日常清掃業務委託)

1 日常清掃業務（庁舎内の指定する場所）

項目	月	単価 (円/回) (A)	月別実施 予定回数 (B)	小計 (C) (A) × (B)	消費税 (D) (C) × 10% (1円未満は、月 ごとに四捨五入)	月別委託金額(E) (消費税込) (C) + (D)
日 常 清 掃 業 務 作 業 經 費	4月	円		円	円	円
	5月			円	円	円
	6月			円	円	円
	7月			円	円	円
	8月			円	円	円
	9月			円	円	円
	10月			円	円	円
	11月			円	円	円
	12月			円	円	円
	1月			円	円	円
	2月			円	円	円
	3月			円	円	円
計		(回)		円	円	円

※1 上記の1回当たりの単価については、必要経費（用具及び資材を含む諸経費・事務費等）を含むものとし、消費税を抜いた金額を記入するものとする。

※2 消費税は各月ごとに (D) 欄で計算し、月別ごとの委託金額（消費税込）を (E) 欄に計上するものとする。

※3 見積り合わせについては、月別委託金額の合計（総価）により比較し、契約予定業者を決定するものとする。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官新潟労働局総務部長 殿

【見積り業者名】

住 所：

社 名：

代表者名：

(TEL : — — 担当者名 :)

別紙様式1-2

【見 積 書】

(に係る庁舎日常清掃業務委託)

1 日常清掃業務（庁舎内の指定する場所）

項目	月	単価 (円/回) (A)	月別実施 予定回数 (B)	小計 (C) (A) × (B)	消費税 (D) (C) × 10% (1円未満は、月ご とに四捨五入)	月別委託金額(E) (消費税込) (C) + (D)
日 常 清 掃 業 務 作 業 經 費	4月	円		円	円	円
	5月			円	円	円
	6月			円	円	円
	7月			円	円	円
	8月			円	円	円
	9月			円	円	円
	10月			円	円	円
	11月			円	円	円
	12月			円	円	円
	1月			円	円	円
	2月			円	円	円
	3月			円	円	円
計		(回)		円	円	円

2 定期清掃（年 回実施）

実施項目	作業面積 (A)	単価 (B)	金額 (A) + (B)
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
小計			円
消費税 (10%)			円
定期清掃業務 計			円

3 見積額の合計金額（消費税を含む）

総合計（見積り合わせ比較額）	円
----------------	---

- ※1 上記の1回当たりの単価については、必要経費（用具及び資材を含む諸経費・事務費等）を含むものとし、消費税を抜いた金額を記入するものとする。
- ※2 消費税は各月ごとに（D）欄で計算し、月別ごとの委託金額（消費税込）を（E）欄に計上するものとする。
- ※3 作業場所等については、仕様書のとおりとするものとする。
- ※4 見積り合わせについては、月別委託金額の合計（総価）により比較し、契約予定業者を決定するものとする。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

新潟労働局総務部長 殿

【見積り業者名】

住 所：_____

社 名：_____

代表者名：_____

(TEL : _____ - _____ - _____ 担当者名 : _____)

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかつたことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなつても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和 年 月 日

住所（又は所在地）

社名

代表者職氏名（又は個人名）

生年月日 大正・昭和・平成 年 月 日生

※個人の場合はその者の生年月日を記載すること。

※法人の場合は役員等（上記に記載した者）の生年月日を記載すること。

別紙様式2—2

誓 約 書

- 私
 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなつても異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適切な者

- (1) 法人等（個人、又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的非難されるべき関係を有しているとき。

2 契約の相手方として不適正な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者。
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者。
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者。
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者。

令和 年 月 日

住所（又は所在地）

社名

代表者職氏名（又は個人名）

生年月日 大正・昭和・平成 年 月 日生

※ 個人の場合は、その者の生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は、役員等（上記に記載した者）の生年月日を記載すること。